



王子ホールディングス株式会社

決算・経営説明会資料

2019年5月27日(月)



(公益社団法人生態系トラスト協会提供)

I. 2018年度決算概要

1.	2018年度 連結業績概要	3
2.	セグメント別売上高・営業利益 (2018年度実績)	4
3.	セグメント別利益増減分析 ① 生活産業資材	5
	② 機能材	6
	③ 資源環境ビジネス	7
	④ 印刷情報メディア	8

II. 2019年度業績予想

1.	2019年度 連結業績予想	10
2.	セグメント別売上高・営業利益 (2019年度予想)	11
3.	セグメント別利益増減 (2019年度予想)	12
4.	外部環境の変動による影響	13

III. 新中期経営計画について

1.	2016～18年度中期経営計画の振り返り	15
2.	①経営理念	16
	②経営基本戦略	17
	③経営数値目標 (2021年度目標)	18
	④目標達成に向けた事業戦略	19
	⑤セグメント別売上高・営業利益 (2021年度目標)	21

3.	資金・投資計画	22
4.	国内事業の収益力アップ	23
5.	海外事業の拡充	29
6.	イノベーションの推進	32
7.	持続可能な社会への貢献	35

《参考資料》

	セグメント別売上高推移	41
	連結営業利益推移	42
	自己資本利益率(ROE)推移	43
	連結純有利子負債残高推移	44
	連結設備投融資・減価償却費推移	45
	連結就業人員推移	46
	2018年度 業界需要動向	47

I . 2018年度決算概要

1.2018年度 連結業績概要



(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
売上高	14,859	15,510	651
営業利益	708	1,102	394
経常利益	660	1,184	524
親会社株主に帰属する 当期純利益	362	520	158
減価償却費	719	695	▲24
海外売上高比率	31.0%	32.0%	1.0%
海外所在会社営業利益	465	765	300
為替レート [期中平均・円/US\$]	110.9	110.9	-
連結子会社			
国内	91社	91社	-
海外	98社	99社	+ 1社
合計	189社	190社	+ 1社

国内 : 物流関連合併▲1社、エネルギー関連新設+1社

海外 : マレーシア紙おむつ販売+1社、中国段ボール関連+1社、インドネシア段ボール+1社
カンボジア段ボール+1社、マレーシア段ボール関連+1社

中国製袋▲2社、タイ紙器関連▲1社、中国紙販売▲1社

他に、持分法適用関連会社+1社 (海外+1社、国内+1社/▲1社)

2. セグメント別売上高・営業利益 (2018年度実績)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	6,513	54	6,812	224	299	170
機能材	2,208	186	2,241	184	33	▲2
資源環境ビジネス	2,985	390	3,265	646	280	256
印刷情報メディア	3,054	▲12	3,029	▲48	▲25	▲36
その他	98	90	163	96	65	6
連結合計	14,859	708	15,510	1,102	651	394

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む

※ 2 その他には調整額を含む

3.セグメント別利益増減分析 ①生活産業資材



OJI HOLDINGS

2017年度			2018年度			増減額
売上高	営業利益		売上高	営業利益		営業利益
6,513 億円	54 億円	うち国内 22 億円 うち海外 32 億円	6,812 億円	224 億円	うち国内 141 億円 うち海外 83 億円	+170 億円 うち国内 +119 億円 うち海外 +51 億円

国内事業 +119億円

販売・市況要因 +313億円

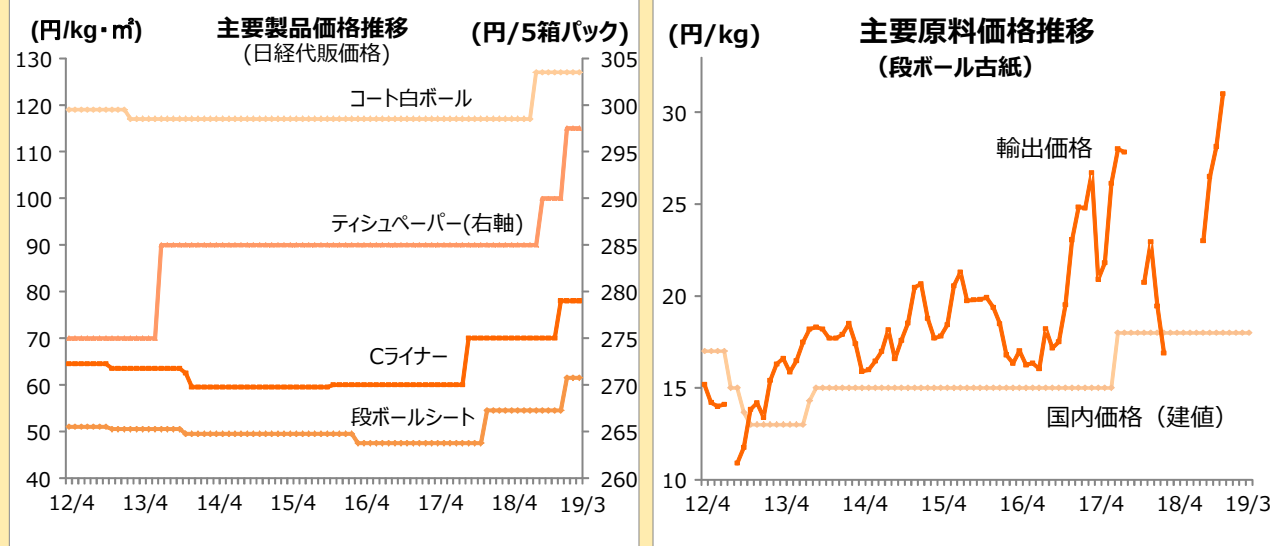
原燃料価格差 ▲187億円

他

海外事業 +51億円

販売・市況要因 +68億円

他



主要製品売上高実績(注)		2017年度			2018年度			増減			
		販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	対前年比	販売単価	販売金額
		千t・百万㎡・百万枚	(円/kg・㎡)	(億円)	千t・百万㎡・百万枚	(円/kg・㎡)	(億円)	千t・百万㎡・百万枚	(%)	(円/kg・㎡)	(億円)
板紙	国内・海外計	3,677	63.94	2,351	3,705	67.96	2,518	28	100.8%	4.01	166
段ボール (百万㎡)	国内・海外計	4,018	63.61	2,556	4,097	65.63	2,689	79	102.0%	2.02	133
紙おむつ (百万枚)	国内・海外計	993	-	-	1,178	-	-	185	118.6%	-	-

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

3.セグメント別利益増減分析 ②機能材



OJI HOLDINGS

2017年度

売上高

営業利益

2,208 億円 186 億円

うち国内 132 億円
うち海外 54 億円

2018年度

売上高

営業利益

2,241 億円 184 億円

うち国内 119 億円
うち海外 65 億円

増減額

営業利益

▲2 億円

うち国内 ▲13 億円
うち海外 +11 億円

国内事業 ▲13億円

原燃料価格差 ▲39億円

販売・市況要因 +11億円

他

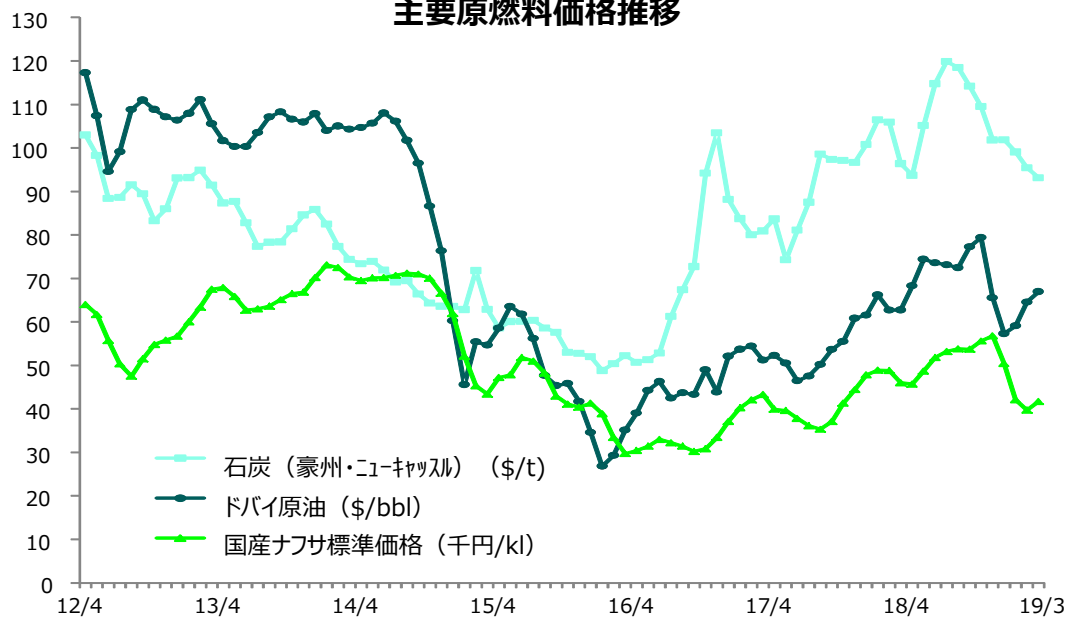
海外事業 +11億円

販売・市況要因 +83億円

原燃料価格差 ▲68億円

他

主要原燃料価格推移



主要製品売上高実績(注)	2017年度			2018年度			増減			
	販売数量 (百万㎡)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (百万㎡)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (百万㎡)	対前年比 (%)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)
感熱紙 (百万㎡) 国内・海外計	3,220	19.57	630	3,395	20.23	687	175	105.4%	0.66	57

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

3.セグメント別利益増減分析 ③資源環境ビジネス



OJI HOLDINGS

2017年度

売上高	営業利益
2,985 億円	390 億円
	うち国内 47 億円 うち海外 343 億円



2018年度

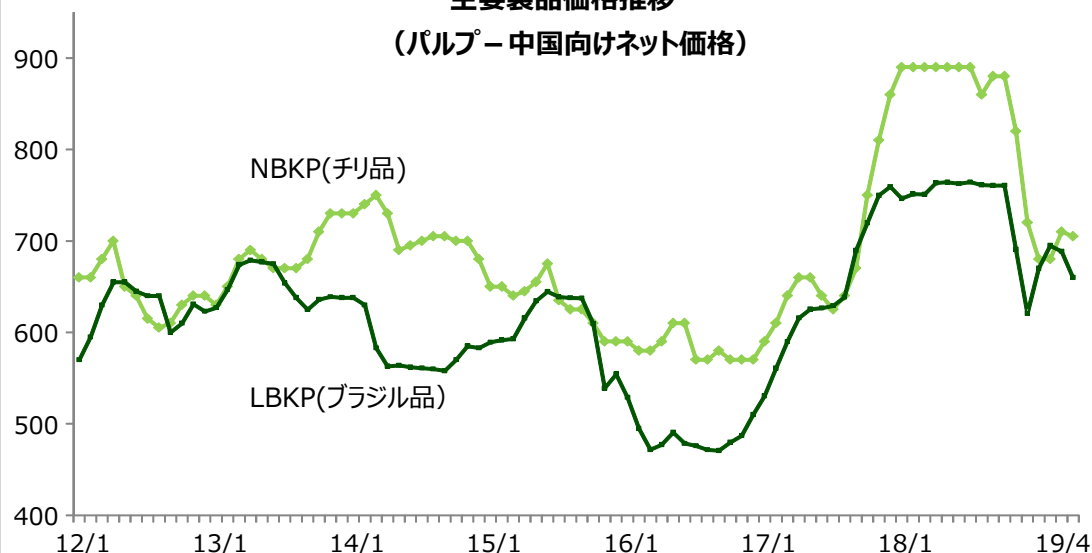
売上高	営業利益
3,265 億円	646 億円
	うち国内 43 億円 うち海外 603 億円

増減額

営業利益
+256 億円
うち国内 ▲4 億円 うち海外 +260 億円

(\$/t)

主要製品価格推移
(パルプー中国向けネット価格)



海外事業 +260億円

パルプ価格上昇 +342億円

原燃料価格差 ▲83億円 他

NBKP

680
\$/t

+190\$/t

870
\$/t665
\$/t705
\$/t

LBKP

645
\$/t

+100\$/t

745
\$/t645
\$/t660
\$/t2017年
(1-12月実績)2018年
(1-12月実績)2019年
(1-12月想定)参考
(足元4月実績)

主要製品売上高実績(注)		2017年度			2018年度			増減		
		販売数量 (千 t・GWh)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t・GWh)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t・GWh)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg)
販売パルプ	国内・海外計	2,319	68.76	1,595	2,337	80.07	1,871	18	100.8%	11.31
販売電力 (GWh)	国内事業	1,032	-	-	1,004	-	-	▲ 28	97.3%	-

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

3.セグメント別利益増減分析 ④印刷情報メディア



OJI HOLDINGS

2017年度

売上高

3,054 億円

営業利益

▲12 億円

うち国内 ▲49 億円
うち海外 37 億円

2018年度

売上高

3,029 億円

営業利益

▲48 億円

うち国内 ▲62 億円
うち海外 14 億円

増減額

営業利益

▲36 億円

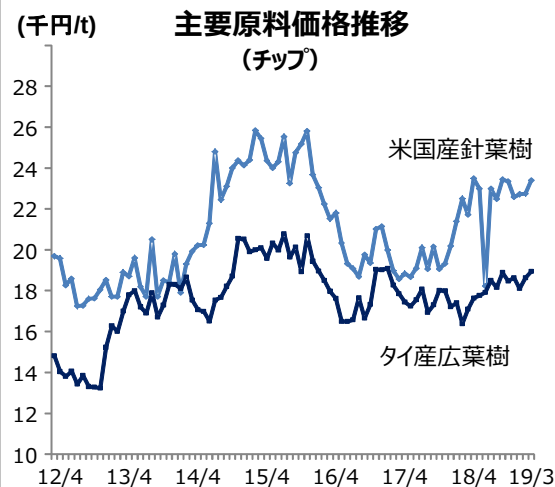
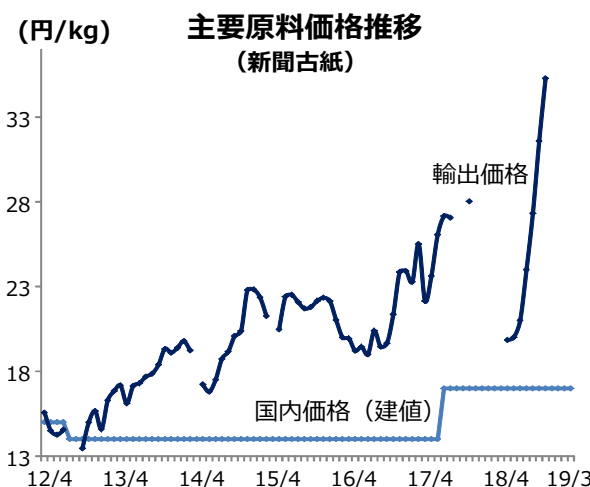
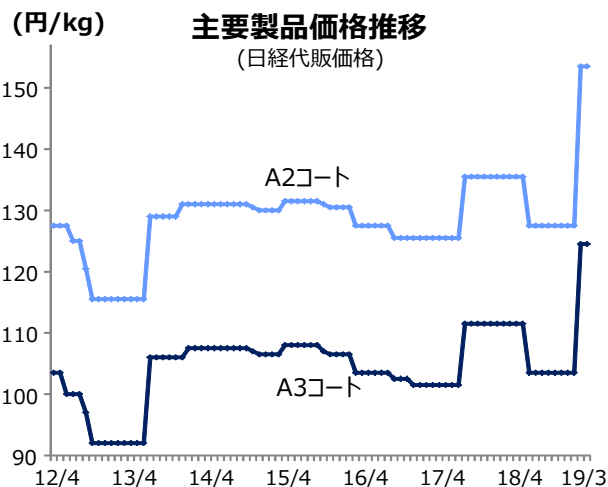
うち国内 ▲13 億円
うち海外 ▲23 億円

国内事業 ▲13億円

原燃料価格差 ▲92億円 退職給付費用 +37億円 他

海外事業 ▲23億円

原燃料価格差 ▲26億円 販売・市況要因 +15億円 他



主要製品売上高実績(注)	2017年度			2018年度			増減			
	販売数量 (千 t)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)
新聞・印刷情報用紙 国内事業	2,366	104.98	2,484	2,348	104.15	2,446	▲18	99.2%	▲0.83	▲39

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

Ⅱ. 2019年度業績予想

1.2019年度 連結業績予想



(単位：億円)

	2018年度	2019年度予想	増減
売上高	15,510	16,000	490
営業利益	1,102	1,100	▲2
経常利益	1,184	1,100	▲84
親会社株主に帰属する 当期純利益	520	600	80
減価償却費	695	629	▲66
海外売上高比率	32.0%	31.1%	▲0.9%
海外所在会社営業利益	765	470	▲295
為替レート [期中平均・円/US\$]	110.9	110.0	▲0.9

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

2019年度予想前提条件

◆原燃料価格

- ・チップ：現行契約ベース
- ・古紙：現行価格レベル横ばい
- ・石炭：現行契約ベース
- ・重油：現行価格レベル横ばい

◆営業利益への変動影響（年間）

- ・為替レート [円]
[ブラジルリアル]
[NZドル]
- ・古紙価格
- ・ドバイ原油価格
- ・パルプ価格

- ：対USドル1%変動につき±約4.1億円（USドル高－）
- ：対USドル1%変動につき±約3.3億円（USドル高＋）
- ：対USドル1%変動につき±約9.3億円（USドル高＋）
- ：1円/kg変動につき±約41億円
- ：1USドル/bbl変動につき±約3.0億円
（重油、バンカーオイル、ナフサ関連製品 他）
- ：10USドル/t 変動につき±約24.6億円（パルプ高＋）

2.セグメント別売上高・営業利益 (2019年度予想)

(単位：億円)

	2018年度実績		2019年度予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	6,812	224	7,370	420	558	196
機能材	2,241	184	2,370	200	129	16
資源環境ビジネス	3,265	646	3,080	370	▲185	▲276
印刷情報メディア	3,029	▲48	3,020	30	▲9	78
その他	163	96	160	80	▲3	▲16
連結合計	15,510	1,102	16,000	1,100	490	▲2

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む

※ 2 その他には調整額を含む

3.セグメント別利益増減 (2019年度予想)



OJI HOLDINGS

生活産業資材
セグメント業績

2018年度		
売上高	営業利益	
6,812 億円	224 億円	
売上高営業利益率	うち国内	うち海外
3.3%	141 億円	83 億円

2019年度 予想		
売上高	営業利益	
7,370 億円	420 億円	
売上高営業利益率	うち国内	うち海外
5.7%	327 億円	93 億円

増減額
営業利益
+196 億円
うち国内 +186 億円
うち海外 +10 億円

機能材
セグメント業績

2018年度		
売上高	営業利益	
2,241 億円	184 億円	
売上高営業利益率	うち国内	うち海外
8.2%	119 億円	65 億円

2019年度 予想		
売上高	営業利益	
2,370 億円	200 億円	
売上高営業利益率	うち国内	うち海外
8.4%	128 億円	72 億円

増減額
営業利益
+16 億円
うち国内 +9 億円
うち海外 +7 億円

資源環境ビジネス
セグメント業績

2018年度		
売上高	営業利益	
3,265 億円	646 億円	
売上高営業利益率	うち国内	うち海外
19.8%	43 億円	603 億円

2019年度 予想		
売上高	営業利益	
3,080 億円	370 億円	
売上高営業利益率	うち国内	うち海外
12.0%	64 億円	306 億円

増減額
営業利益
▲276 億円
うち国内 +21 億円
うち海外 ▲297 億円

印刷情報メディア
セグメント業績

2018年度		
売上高	営業利益	
3,029 億円	▲48 億円	
売上高営業利益率	うち国内	うち海外
-	▲62 億円	14 億円

2019年度 予想		
売上高	営業利益	
3,020 億円	30 億円	
売上高営業利益率	うち国内	うち海外
1.0%	31 億円	▲1 億円

増減額
営業利益
+78 億円
うち国内 +93 億円
うち海外 ▲15 億円

4. 外部環境の変動による影響

(億円/年)

				生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
◆ 営業利益への為替変動影響				2019年度想定レート				
USドル建 取引影響 (USドル10%高)	円		110.00 円/USD	↓	→	→	↓	▲ 70
	ブラジルリアル	(BRL)	3.60 BRL/USD	→	→	↑	→	+ 33
	ニュージーランドドル	(NZD)	1.45 NZD/USD	↑	→	↑	→	+ 93
外貨建損益 換算影響 (円10%安)	米ドル	(USD)	110.00 円/USD	↑	↑	↑	→	+ 29
	ブラジルリアル	(BRL)	30.55 円/BRL	→	↑	→	→	+ 4
	ニュージーランドドル	(NZD)	75.90 円/NZD	↑	→	↑	→	+ 11
◆ パルプ価格影響 (10USD/t 高)				↓	↓	↑	↓	+ 25

 +: 良化
 ▲: 悪化

Ⅲ. 新中期経営計画について

1. 2016～18年度 中期経営計画の振り返り



OJI HOLDINGS

経営戦略 2016～18年度グループ基本方針

海外事業の拡大

国内事業の集中・進化

財務基盤の強化

経営数値目標 2018年度

連結営業利益

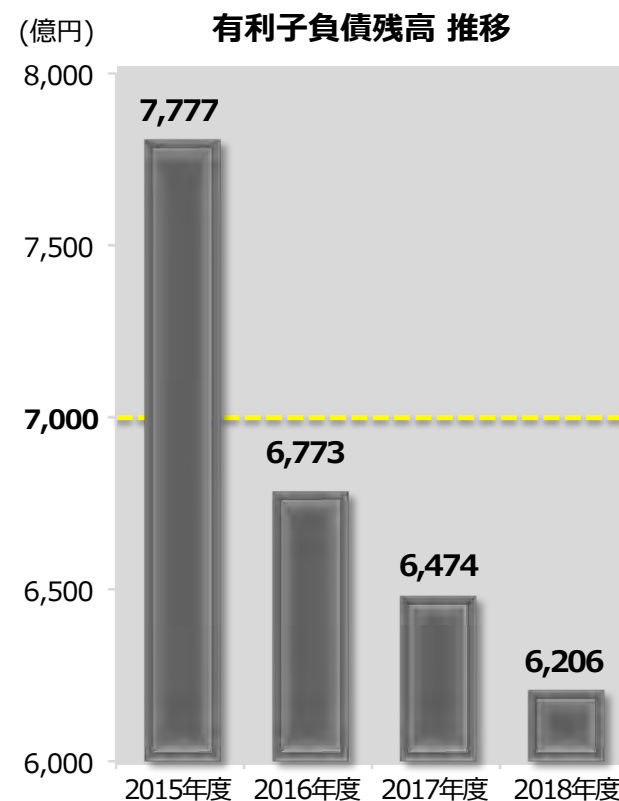
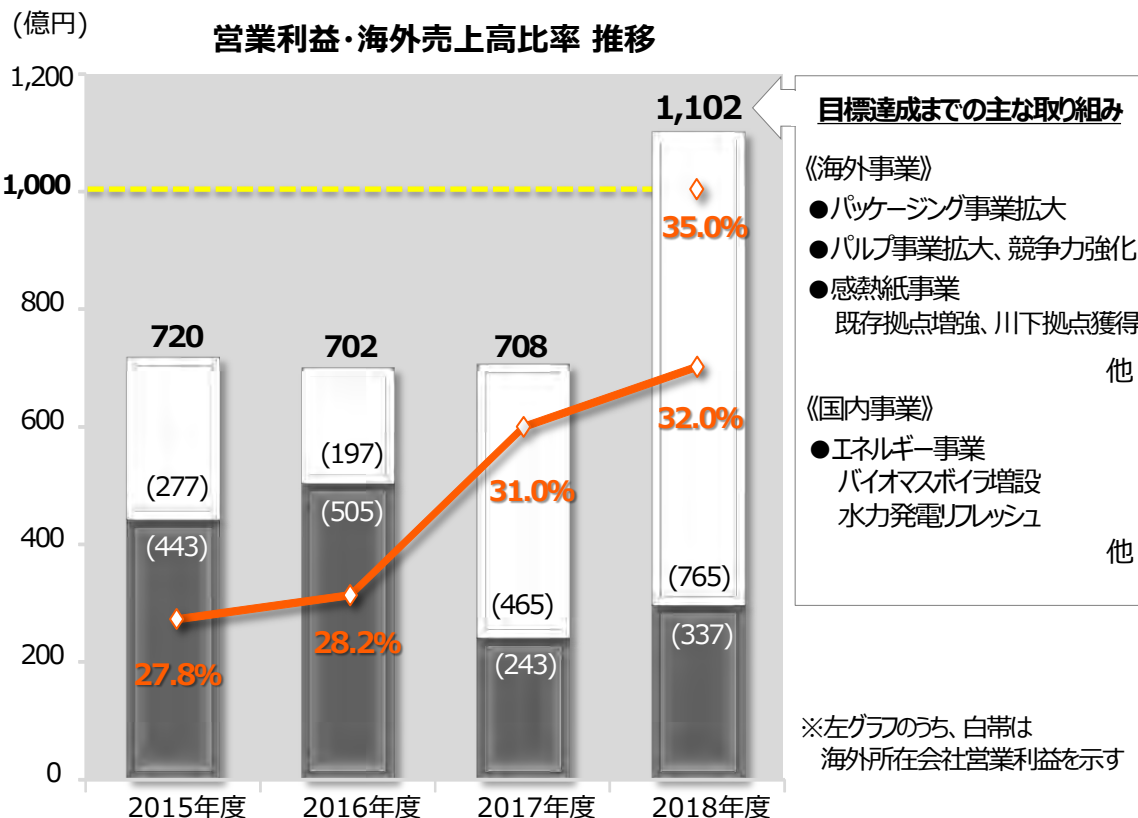
1,000億円

海外売上高比率

35%
(将来目標50%)

有利子負債残高

7,000億円



2. ①経営理念



OJI HOLDINGS

革新的価値の創造



©やなせ F・T・N



未来と世界への貢献



環境・社会との共生



2. ②経営基本戦略



経営戦略 2019~21年度グループ基本方針

国内事業の収益力アップ

- ・生産体制再構築、保有設備の有効活用による資本効率化
CF創出力強化
- ・有望事業への経営資源集中
- ・業務提携による競争力強化

海外事業の拡充

- ・既存拠点からの有機的拡大
- ・事業、拠点間シナジーの創出
- ・アジア・オセアニア

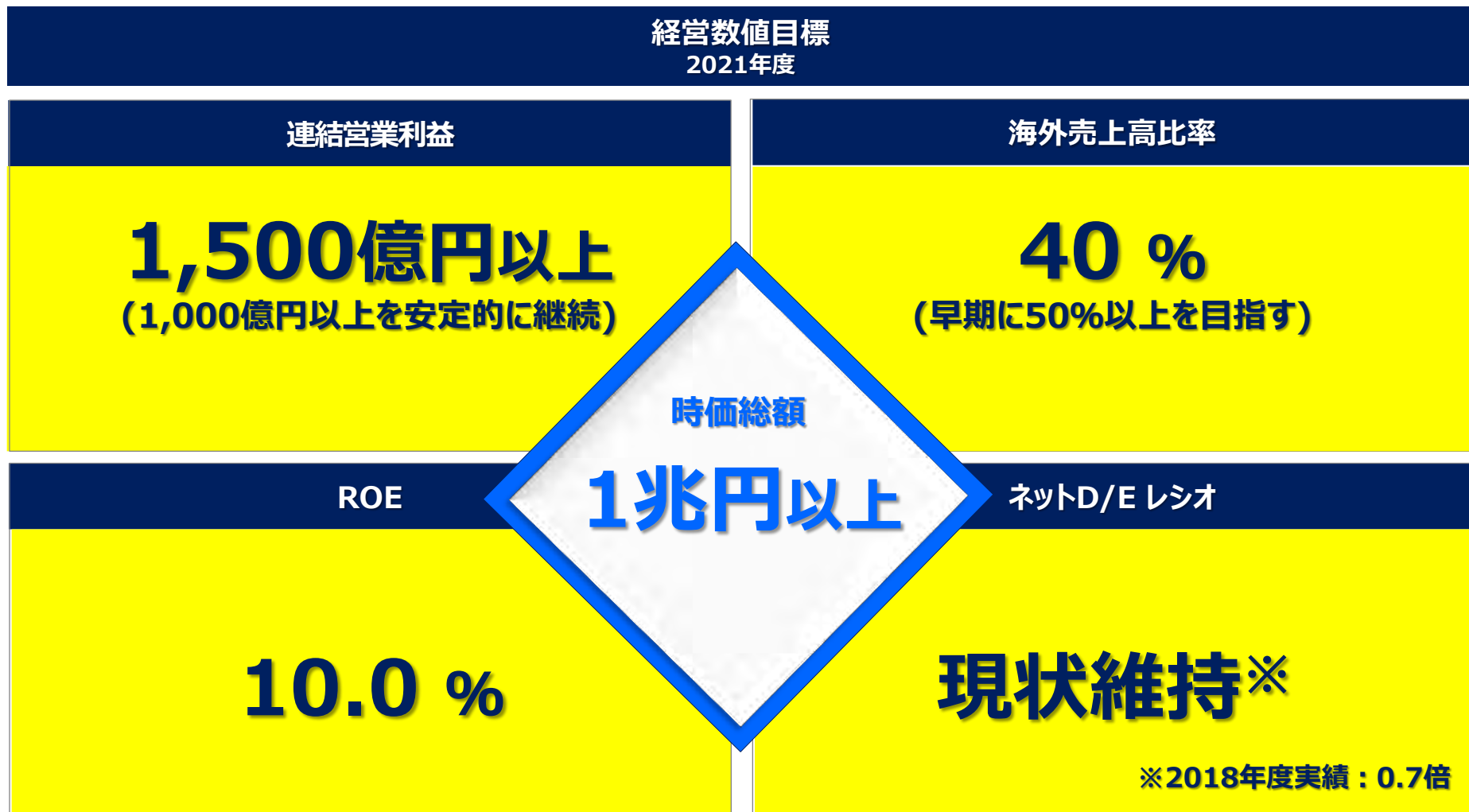
イノベーションの推進

新事業・新製品の開発推進と早期収益化

持続可能な社会への貢献

事業活動を通じた環境・社会ニーズへの対応

2. ③経営数値目標 (ターゲット：2021年度)



中期経営計画(2020-21年度) 前提条件

- ◆為替レート : 2019年度計画横ばい
- ◆原燃料価格 : 2019年度計画横ばい

- ◆パルプ市況 : 2019年度から若干の回復を見込む
- ◆国内需要 : 段ボール 年率1%増、新聞・印刷情報用紙 年率▲5%減

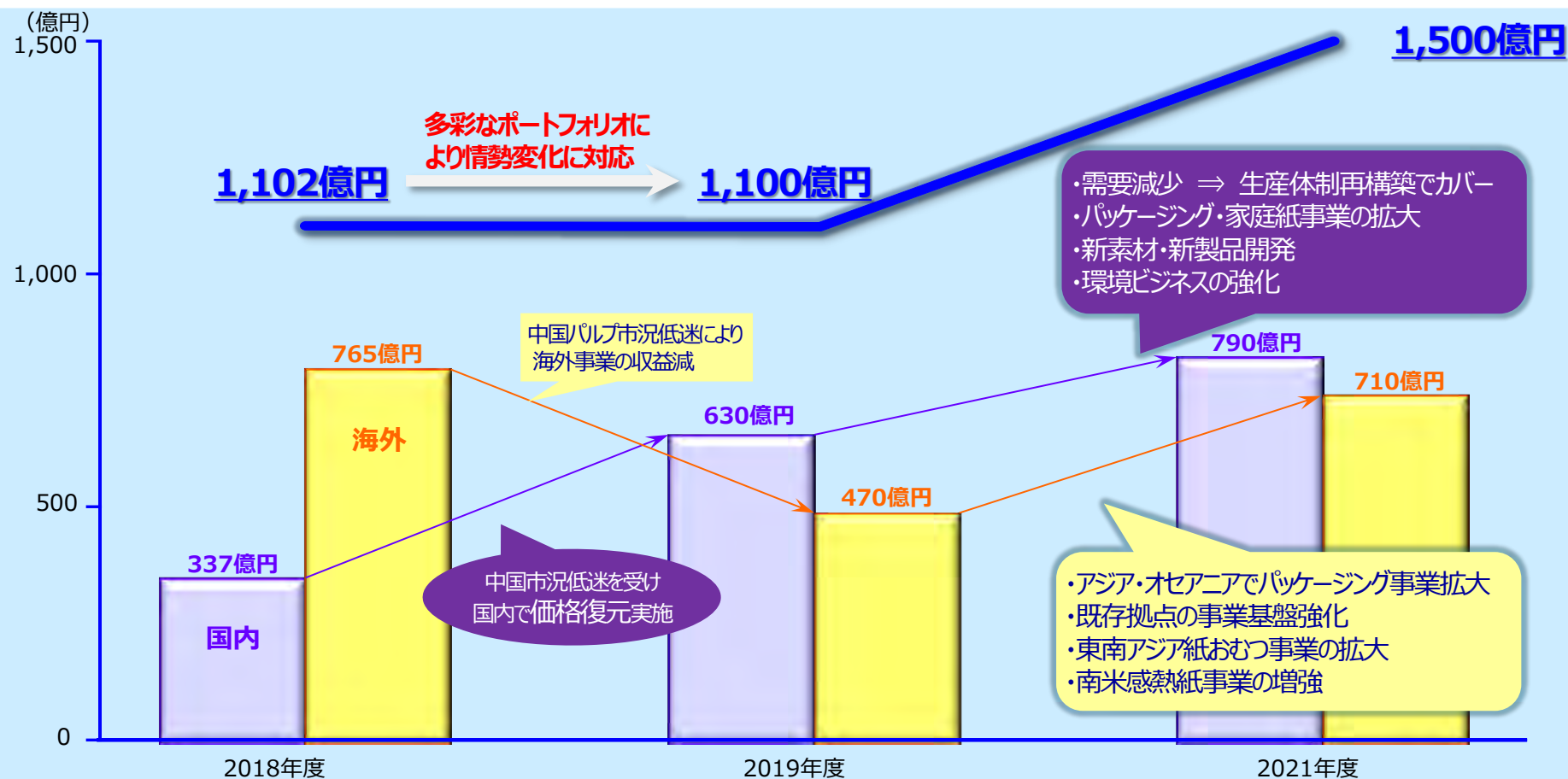
2. ④目標達成に向けた事業戦略 - 1



OJI HOLDINGS

営業利益

2018年度 → 2021年度



1,000億円以上を安定的に継続

2. ④目標達成に向けた事業戦略 -2 パルプ価格見通し

原料予測

2018

市況低迷

〔要因〕米中貿易摩擦

2019

市況改善

2019年 - 2022年にかけて回復

2020

〔設備面〕・大規模な増産計画が少なく、需給タイト化

〔原料面〕・世界的なチップ材不足の懸念
→ 国際チップ市況高騰

2021

豪州 : ユーカリ植林資源減少
(今後2-3年で20-30%減)

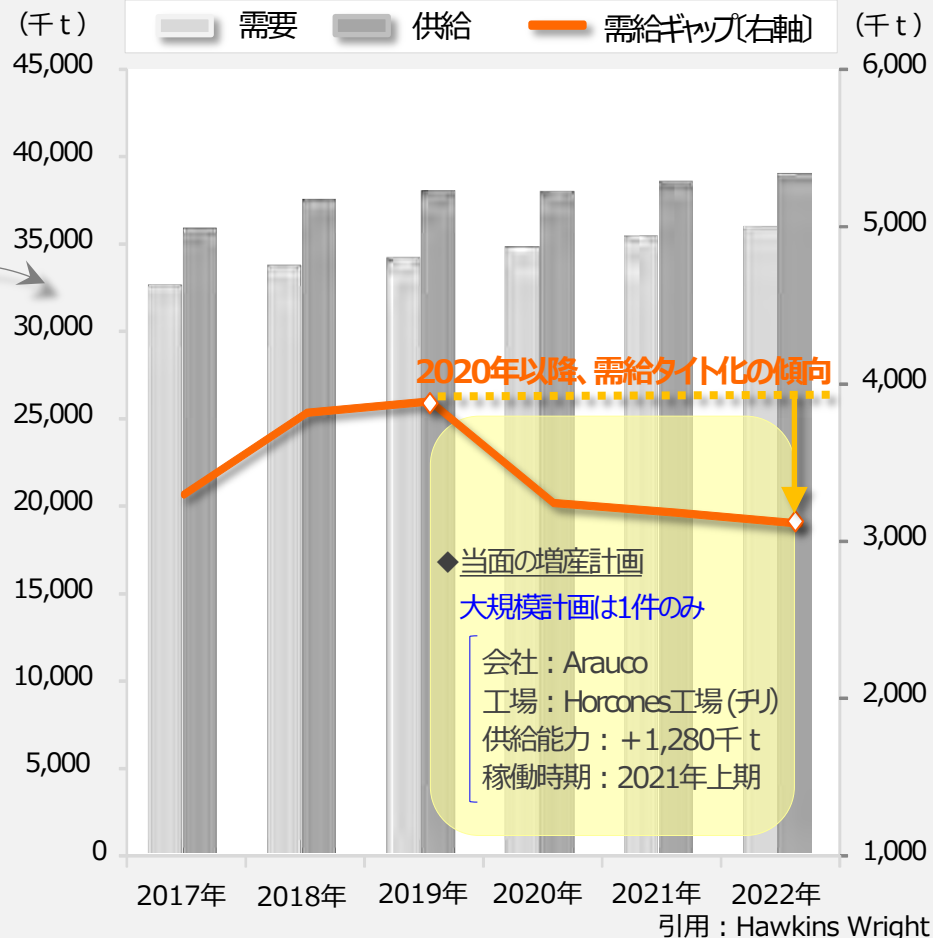
インドネシア : 火災・成長不良等により
チップ輸出国→輸入国へ

その他 : 食糧生産との競合による植林資源減少
(牧草地、パーム椰子 他)

2022

コスト競争力のある原料ソースが増加しないため
仮に設備が増えても、中期的には市況は堅調

設備面から見た需給予測 (LBKP)



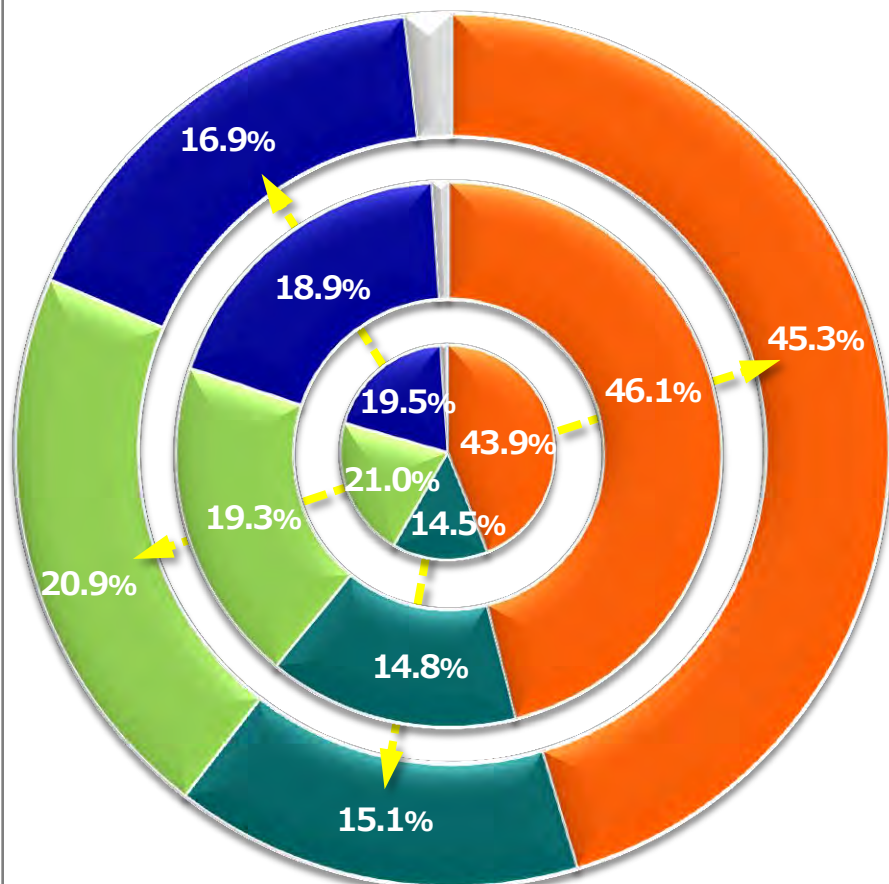
パルプ価格は2019年後半以降再び持ち直しの動きへ

2. ⑤セグメント別売上高・営業利益 (ターゲット：2021年度)



OJI HOLDINGS

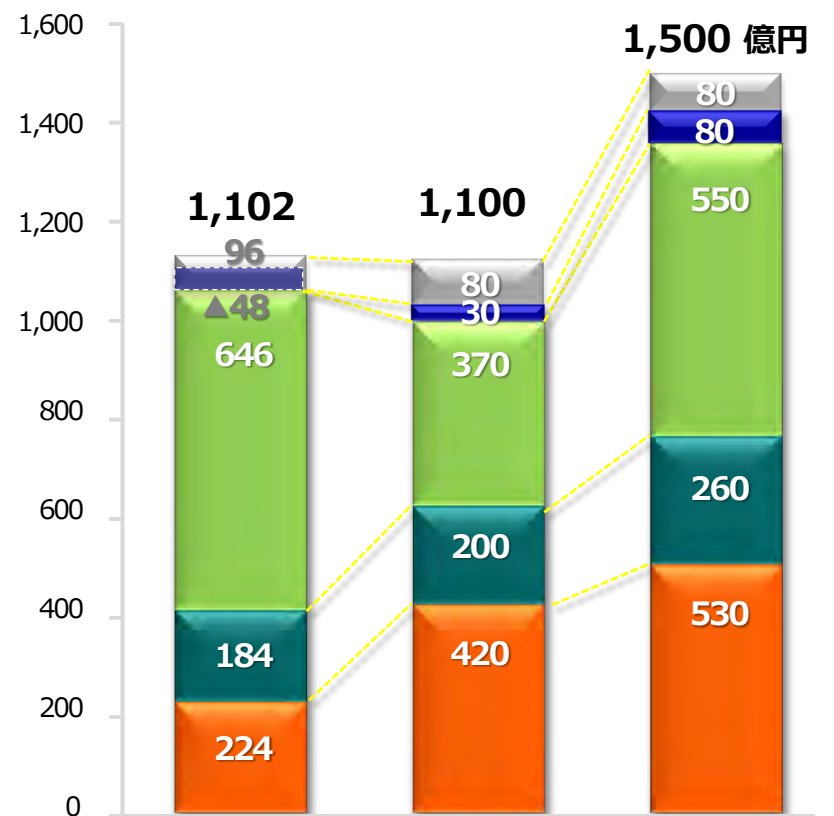
セグメント別売上高
2018年度 → 2021年度



2018年度実績 **15,510億円** → 2019年度計画 **16,000億円** → 2021年度計画 **17,000億円**

※売上高にはセグメント間売上高を含む
※「その他」には調整額を含む

セグメント別営業利益
2018年度 → 2021年度



2018年度実績 2019年度計画 2021年度計画

■生活産業資材 ■機能材 ■資源環境 ■印刷情報 ■その他

資金計画 2019-21年度

経営戦略の適時確実な遂行

営業CF
4,900 億円

配当 400

維持更新投資
1,500

戦略投資
3,000

推進中・検討中案件

◆国内◆

《産業資材》
《機能材》
《資源環境ビジネス》
《印刷情報メディア》

- ・段ボール原紙 生産体制再構築、段ボール工場新設
- ・機能材 高付加価値新製品の開発、生産体制再構築
- ・バイオマス発電事業強化（八戸、徳島）
- ・新聞用紙、印刷情報用紙事業 生産体制再構築

◆海外◆

《産業資材》

《生活消費財》

《機能材》
《資源環境ビジネス》

- ・段ボール原紙マシン増設〔東南アジア/マレーシア〕
- ・段ボール工場拡張、新設〔東南アジア/マレーシア、ベトナム、カンボジア
インド、インドネシア、オセアニア/豪州、NZ〕
- ・子供用紙おむつ 自社工場新設、加工機増設
〔東南アジア/インドネシア、マレーシア〕
- ・家庭紙原紙マシン新設〔中国〕
- ・感熱紙増産工事〔欧州/ドイツ、南米/ブラジル〕
- ・海外パルプ事業 増産工事、競争力強化工事
〔南米/ブラジル、中国、オセアニア/NZ〕

4. 国内事業の収益力アップ - 1



段ボール事業の拡大

船橋地区における新段ボール工場の建設

- ・特に需要が伸びている関東地区にて森紙業の新工場を建設
- ・供給量とシェアを拡大し、競争力の強化を図る

既存の物流基地（千葉県船橋市）を再開発&多角化

<想定事業>

新段ボール工場

生産能力

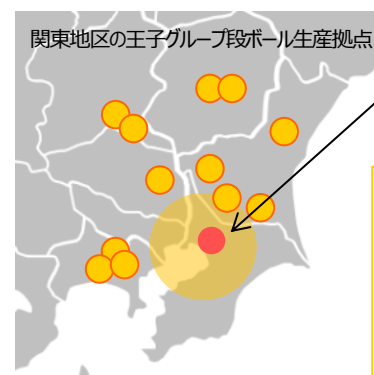
月産20百万 m^2

稼働開始予定

2020年4月より順次

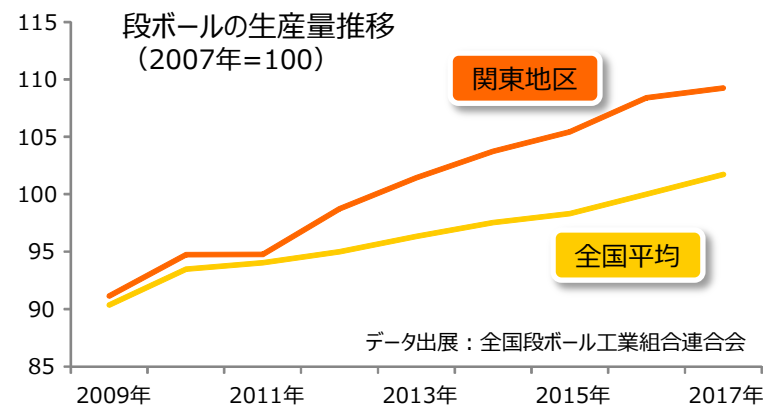
古紙ヤード

物流倉庫



大都市近郊の好立地に
新工場建設を予定

- ・Eコマース等により
全国需要が拡大
- ・首都圏人口集中により
関東地区の需要拡大が顕著



4. 国内事業の収益力アップ - 2

家庭紙事業の拡大

中国における原紙生産と関東地区での加工

原紙マシン新設

中国の江蘇王子製紙に
家庭紙原紙マシンを設置



加工拠点新設

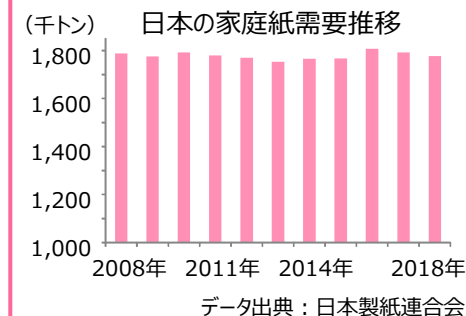
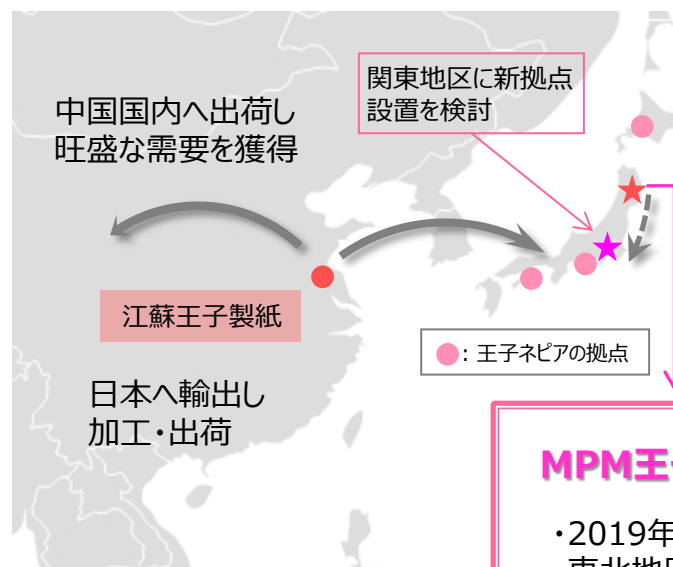
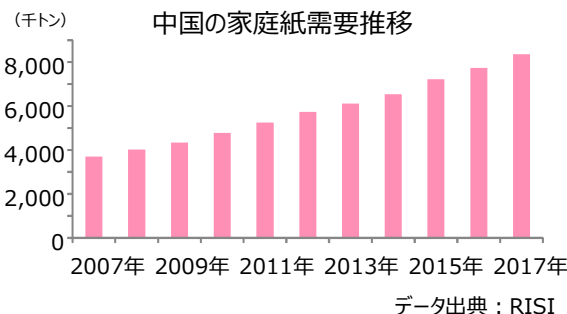
関東地区／江戸川の遊休地を有効活用し
グループ内で生産した原紙を使用する加工拠点設置を検討



国内外で連携した
家庭紙事業の新規展開

原紙マシンの計画概要

- ・2020年に生産開始
- ・生産能力：12万トン／年
- ・家庭紙（ティッシュ、トイレットロール）の
原紙マシン2台



MPM王子ホームプロダクツの稼働開始

- ・2019年4月稼働開始
- ・東北地区ではじめての家庭紙拠点獲得
（三菱製紙／八戸工場内）

➡ 物流面も含めた最適生産体制を構築

4. 国内事業の収益力アップ - 3

機能材事業の生産効率化

対象事業所

王子グループ

王子エフテックス／江別工場
東海工場
中津工場

王子イメージングメディア／神崎工場

三菱製紙グループ

三菱製紙／八戸工場、高砂工場、
白河事業所
KJ特殊紙／富士工場
北上ハイテクペーパー



製品群

感熱紙

ノーカーボン紙

プレスボード

化粧板原紙

・三菱製紙とともに**生産体制再構築・高付加価値製品の共同開発**により業務提携効果の最大化を図る

電力事業

・バイオマスボイラの新設を中心に再生可能エネルギー事業を拡大

MPM王子エコエネルギー

2019年7月稼働予定
(三菱製紙八戸工場内)

発電規模：75,000kW

三菱製紙との共同事業

王子グリーンエナジー徳島

2022年9月稼働予定
(王子製紙富岡工場内)

発電規模：75,000kW

伊藤忠エネクスとの共同事業

その他

バイオマス発電用の燃料
調達事業、水力発電等、
低炭素社会の実現に貢献



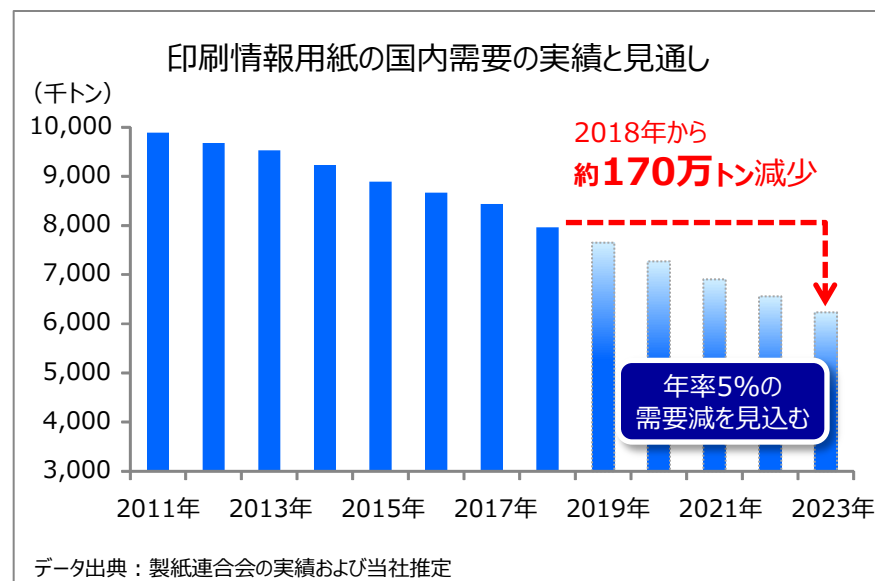
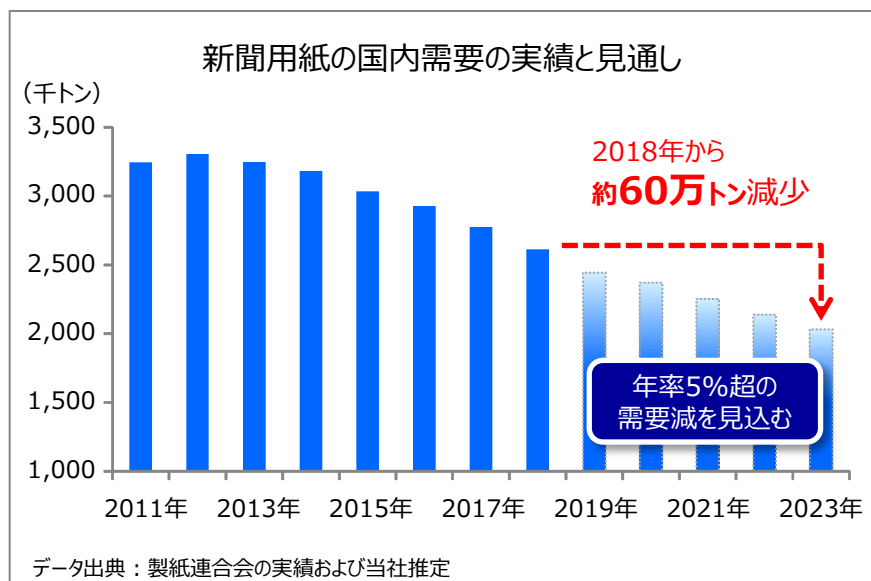
MPM王子エコエネルギーのバイオマスボイラ

4. 国内事業の収益力アップ - 4



需要に合わせた生産体制の構築

- ・需要が減少する中で生産体制の最適化と継続的なコストダウンを進め、キャッシュフローを確保する



早急に生産体制再構築を実施

稼働率低下に対して

- ・余剰設備を活用し、段ボール原紙・クラフト紙等へ転換
- ・複数台の設備を停止し生産集約

4. 国内事業の収益力アップ - 5

生産体制再構築

・需要の構造的変化に対応、保有設備の有効活用



抜本的なコスト改善

生産品種の転換

会社	工場	マシン名	削減能力	生産品種	改造時期
王子製紙	苫小牧工場	N-5号マシン	200千トン/年 ※新聞用紙	新聞用紙 ↓ 段ボール原紙 クラフト紙	2020年度上期停止 2021年度稼働

マシン停止

会社	工場	マシン名	削減能力	生産品種	停止時期
王子製紙	富岡工場	9号マシン	130千トン/年	印刷情報用紙	2019年度末
王子エフテックス	江別工場	1号マシン	45千トン/年	印刷情報用紙 特殊紙	2020年度上期
王子エフテックス	江別工場	4号マシン	15千トン/年	特殊紙	2020年度上期

上記の生産体制再構築による固定費等のコスト削減効果 …… **37億円/年**

4. 国内事業の収益力アップ - 6



※資本提携締結前の業務提携による収益改善効果は含まない

海外事業の拡大

東南アジア・インドの段ボール事業の拡充

基盤強化

- ・マレーシアに段ボール原紙マシンを増設

マレーシア/GSPPにおける増強内容

- ・45万トン／年の原紙マシン設置
(2021年4月稼働予定)
- ・エネルギーおよび用排水コストの
抜本的改善
(取水権・排水権取得済：37千m³／日)

事業拡大

- ・継続的に新拠点を建設するとともに未進出国へも積極展開

新工場の稼働予定

- ・インド 4拠点目：2020年3月
- ・ベトナム 5拠点目：2019年7月
- ・カンボジア 3拠点目：2020年1月
- ・インドネシア (新規進出)：2020年中

各国におけるシェア

- ・マレーシア 30%
- ・カンボジア 30%
- ・ベトナム 10%
- ・その他の国 10%未満

➡ **シェア拡大を目指す**



2019年7月稼働予定のベトナム新工場

オセアニアのパッケージング事業再編・拡充

- ・生産体制の最適化、新規M&Aの検討

紙器・包装用紙事業の海外進出強化

- ・ベトナムのUnited Packagingで
新工場稼働（2019年6月）

総合パッケージング事業全体を拡大し、競争力を確保

東南アジア紙おむつ事業の拡大

インドネシア

現状

2016年11月よりOEM品の販売を開始
販売事業は軌道に乗り、数量を拡大



今後

現地工場建設により
コスト競争力の確保と事業基盤強化へ

新工場の計画概要

- ・パンツ型の加工機を2台設置
- ・2020年稼働予定
- ・需要増に合わせた更なる増設を見込む



新工場完成予想イメージ

マレーシア

現地2拠点でテープ型、パンツ型を生産
スタンダード品としてベトナム等の周辺国へ輸出



生産体制再構築を検討し
能力増強・コストダウンへ

(検討内容)
拠点の統合・加工機増設 等



製造風景

日本からの高級品輸出

中国や東南アジア富裕層に向け
品質の高い“日本製品”の輸出を継続的に拡大
より高級な**Whito**も拡販を図る

地域全体における事業の拡大と競争力強化へ

パルプ事業の継続強化

各地で設備増強・コストダウンを進め、植林地の確保を同時に検討



ブラジルの植林地

広葉樹 パルプ

ブラジル／CENIBRA

- ・供給力120万トン/年
- ・晒設備の近代化等、設備の最新鋭化を継続的に実施
- ・生産能力増強の検討

中国／江蘇王子製紙

- ・2017年に2台目のドライパルプマシン稼働
- ・操業体制の改善、コストダウンに引き続き注力

針葉樹 パルプ

ニュージーランド／OjiFS

- ・供給力60万トン/年
- ・パルプ設備の更新、操業面の効率化を継続
- ・植林地の拡大による競争力のある原材料確保

ニュージーランド／PAN PAC

- ・供給力20万トン/年
- ・BC-TMPの増産

王子グループの外販パルプ供給力**240万トン/年**をさらに強化・拡大

6.イノベーションの推進 -1 脱プラスチック製品

紙製品をはじめとするプラスチック代替品にさらなる高付加価値を付与

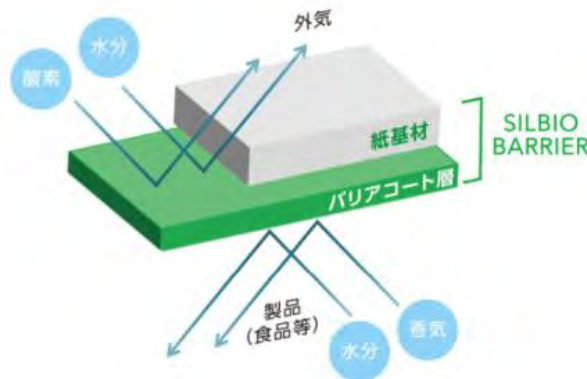
バリア性の高い包装資材

- ◆ プラスチックフィルムを代替するバリア性を付与。内容物の劣化を抑え、香り・水分を保つ

食品から産業資材まで

日本だけでなく、東南アジア等の海外でも事業展開を検討

王子の水系塗工技術を活用したマルチバリア紙
“SILBIO BARRIER” のイメージ



紙コップのトラベラーリッド

- ◆ パルプを原料とした耐水性・耐熱性を持った紙コップ蓋



食品・液体容器向けの機能紙

- ◆ ミルクカートンやストロー原紙等の開発を推進

CNFシートの機能

- ◆ 追加機能の開発と用途拡大を推進

生分解性プラスチック

- ◆ 「パルプとポリ乳酸を複合化した樹脂ペレット」の開発

パルプとの複合化による効果

・成形品の剛性向上 ・耐熱性改善 ・射出成型時間の短縮

- ◆ パルプを原料として糖液（グルコース）を製造する技術を開発

➡ 生分解性プラスチックへの活用を目指す

6.イノベーションの推進 -2 セルロースナノファイバー(CNF)

CNFの幅広い分野での用途開発・事業化を加速

増粘性 透明性 ガスバリア性 熱寸法安定性 チキソ性

パルプ

微細化により様々な機能を付与

独自の“リン酸エステル化法”により効率的に高機能を付与

高増粘性 高透明性 分散安定性 耐熱性

CNF

王子グループが提供するセルロースナノファイバー～他社と差別化した独自展開を推進～

スラリー

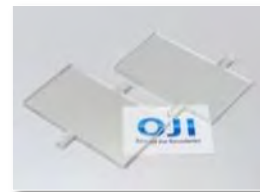


採用実績：化粧品原料、生コンクリート
圧送用先行剤

連続透明シート



ポリカーボネート樹脂との複合材



特徴を活かし、車窓の軽量化・大面積化へ応用

10年後の販売規模

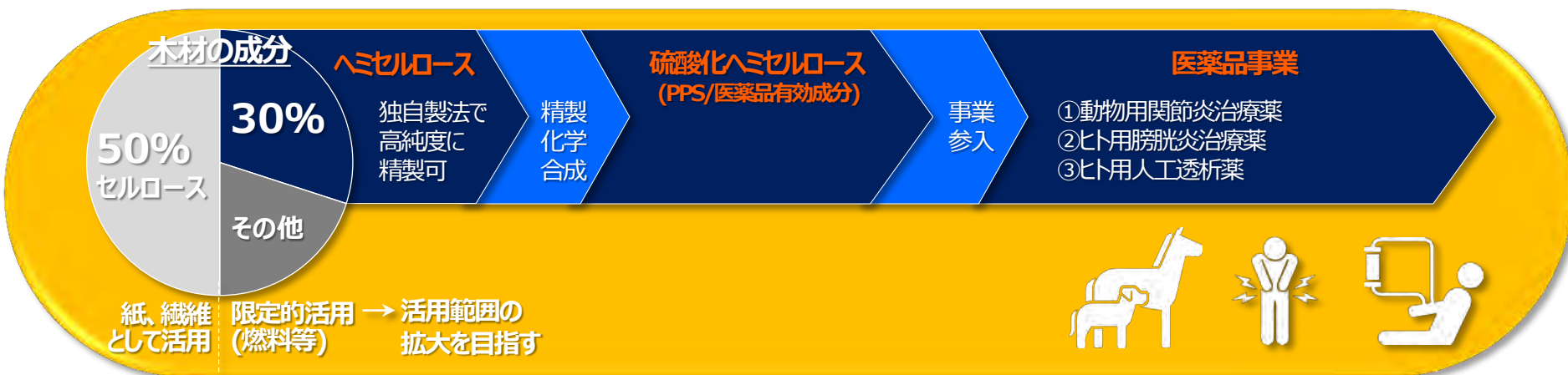


販売・営業体制を整え、本格的な**営業生産**へ

200億円/年

6.イノベーションの推進 -3 ヘミセルロース

木質ヘミセルロースより医薬品を開発、医薬領域への参入を目指す



実用化へのスケジュール～動物用医薬品からヒト用医薬品へ～



製薬事業参入への条件を整え、**営業生産**へ

100億円/年

7. 持続可能な社会への貢献 -1



「環境・社会との共生」を目指して

「環境との共生」

自然や地球とともに生き、繁栄し続けるために
資源循環を意識した事業活動を徹底

環境行動目標 2020

- ◆ 持続可能な森林経営
- ◆ 環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦
 - … 森のサイクル、紙のサイクル
 - … ゼロ・エミッション
- ◆ 責任ある原材料調達

北海道美瑛社有林

「社会との共生」

世界中に広がる拠点で
社会貢献活動を推進

王子の森・自然学校

7. 持続可能な社会への貢献 -2



OJI HOLDINGS

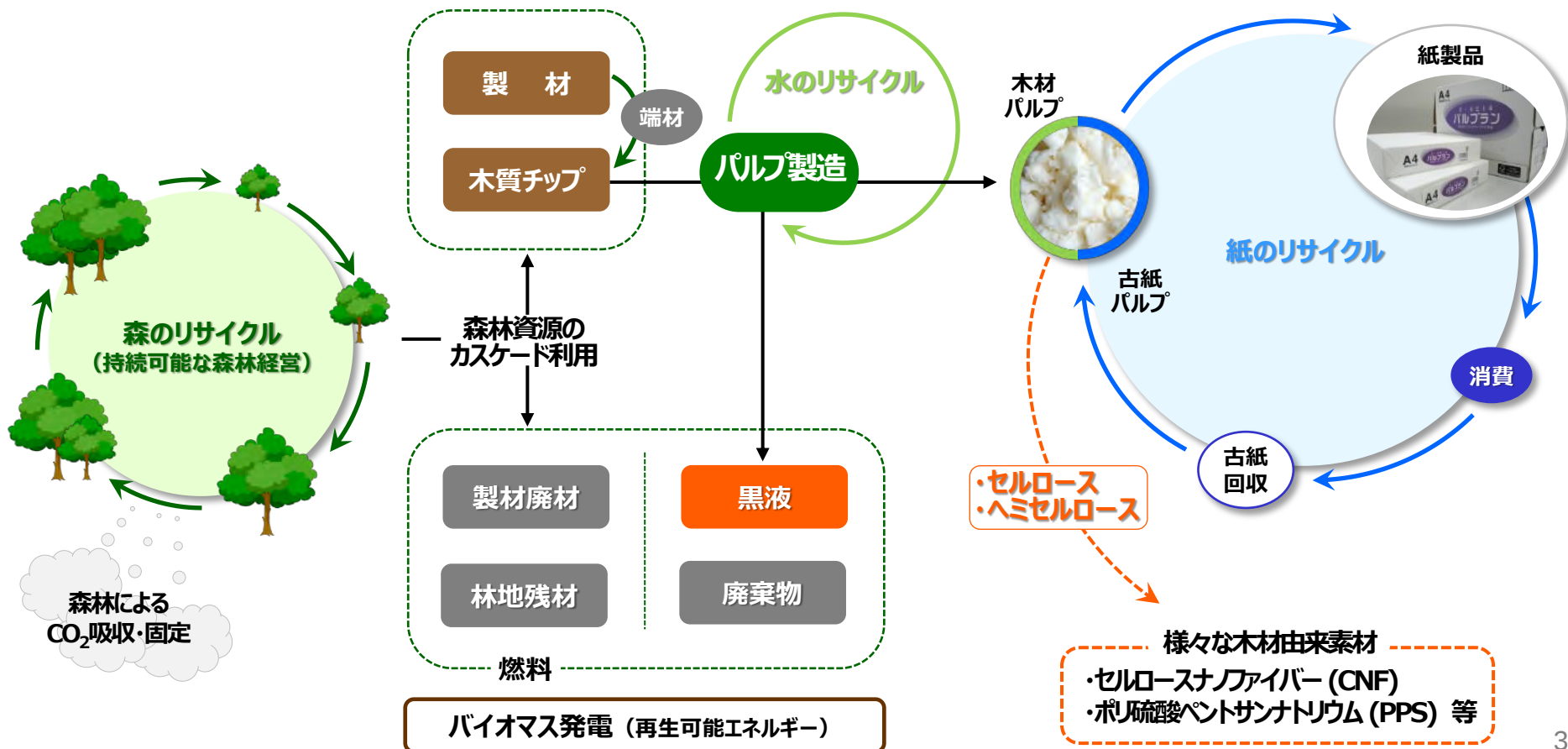
再生可能な資源をつくり、循環させ、サステナブルな事業を実現する

調達
持続可能な森林資源

製造
パルプ

製造
紙・板紙・新素材

販売
(消費)



環境との共生：「持続可能な森林経営」

王子グループの 森

国内社有林 面積 **19万** ha
〔民間No.1〕

海外植林地 面積 **26万** ha

森林資源の持続的活用

- ◆ 森林認証取得推進と
環境配慮型製品の拡充
- ◆ 森林資源の事業への活用
 - ・パルプ事業
 - ・木材加工事業
 - ・再生可能エネルギー事業
 - ・木材由来新素材の開発
 - 他

地球温暖化対策

木の成長により吸収し固定したCO₂ (2017年度実績)

1,390万CO₂換算t/年

差引き吸収量

606万CO₂換算t/年
が地球温暖化防止に貢献

王子グループのGHG排出 (2017年度実績)

784万CO₂換算t/年



環境との共生：「環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦」「責任ある原材料調達」

ゼロ・エミッション

環境事故ゼロ
製造物責任事故ゼロ

事故の未然・再発防止、検証

温室効果ガス(GHG)
排出原単位低減

再生可能エネルギーの利用拡大、
省エネルギー、燃料転換

廃棄物の
有効利用の推進

廃棄物の発生量削減・
有効利用を推進

生態系に配慮した
排水・排気の管理

環境規制の遵守
環境負荷物質の削減

責任ある原材料調達

「王子グループ・パートナーシップ調達方針」〔2007年制定〕

「木材原料の調達指針」〔2005年制定〕

に従い、原材料の安全性・合法性を確認し、
環境・社会に配慮した責任ある原材料調達を行う



FSC® FM認証監査の様子(ベトナム)
(ライセンスコード：C016623)



トレーサビリティレポートに対する
第三者監査報告書

「木材原料の調達指針」に基づき
森林認証材の拡大を推進

適切に管理された森林
により産出された木材
原料であることを確認

社会との共生：国内外で社会貢献活動を展開



中国 日本

ベトナム

東ティモール
〔千のトイレプロジェクト〕

日本での取り組み

- ・王子ホール〔**芸術文化の発展**〕
- ・王子総合病院〔**地域医療への貢献**〕
- ・王子の森・自然学校〔**環境教育を通じた地域社会とのかかわり**〕

他



海外での取り組み

- ・中国：内モンゴル植林〔**地域環境改善**〕、王子慈善教育基金〔**教育環境向上**〕
- ・ベトナム：医師団派遣〔**医療環境向上**〕、保育園補修〔**教育環境向上**〕
- ・ブラジル：視覚障害者向け教育〔**教育環境向上**〕、ピラシカバ・オーケストラ〔**芸術文化の発展**〕
- ・nepia 千のトイレプロジェクト：
東ティモールにおけるトイレづくり〔**衛生環境向上**〕

他



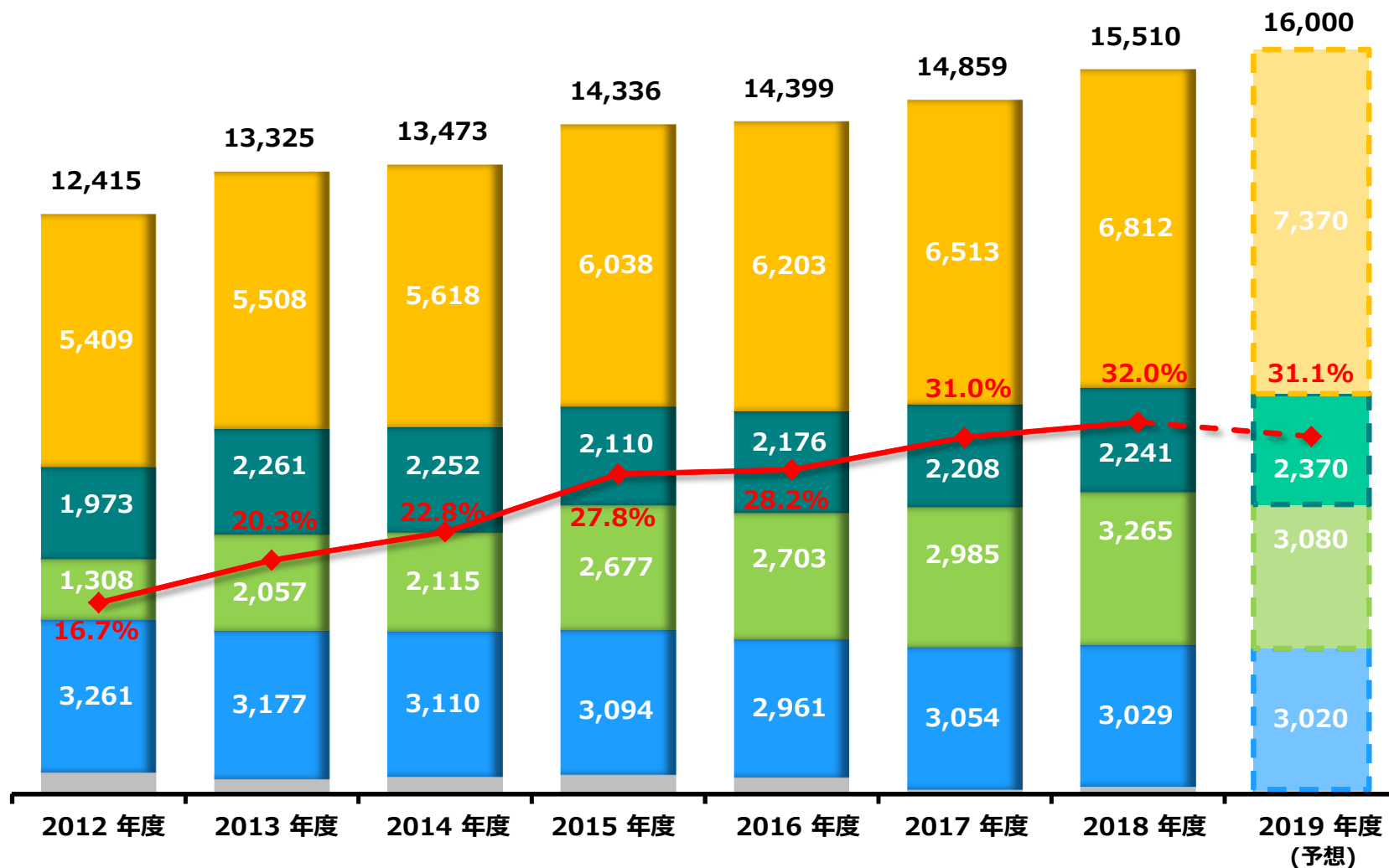
《決算参考資料》

セグメント別売上高推移

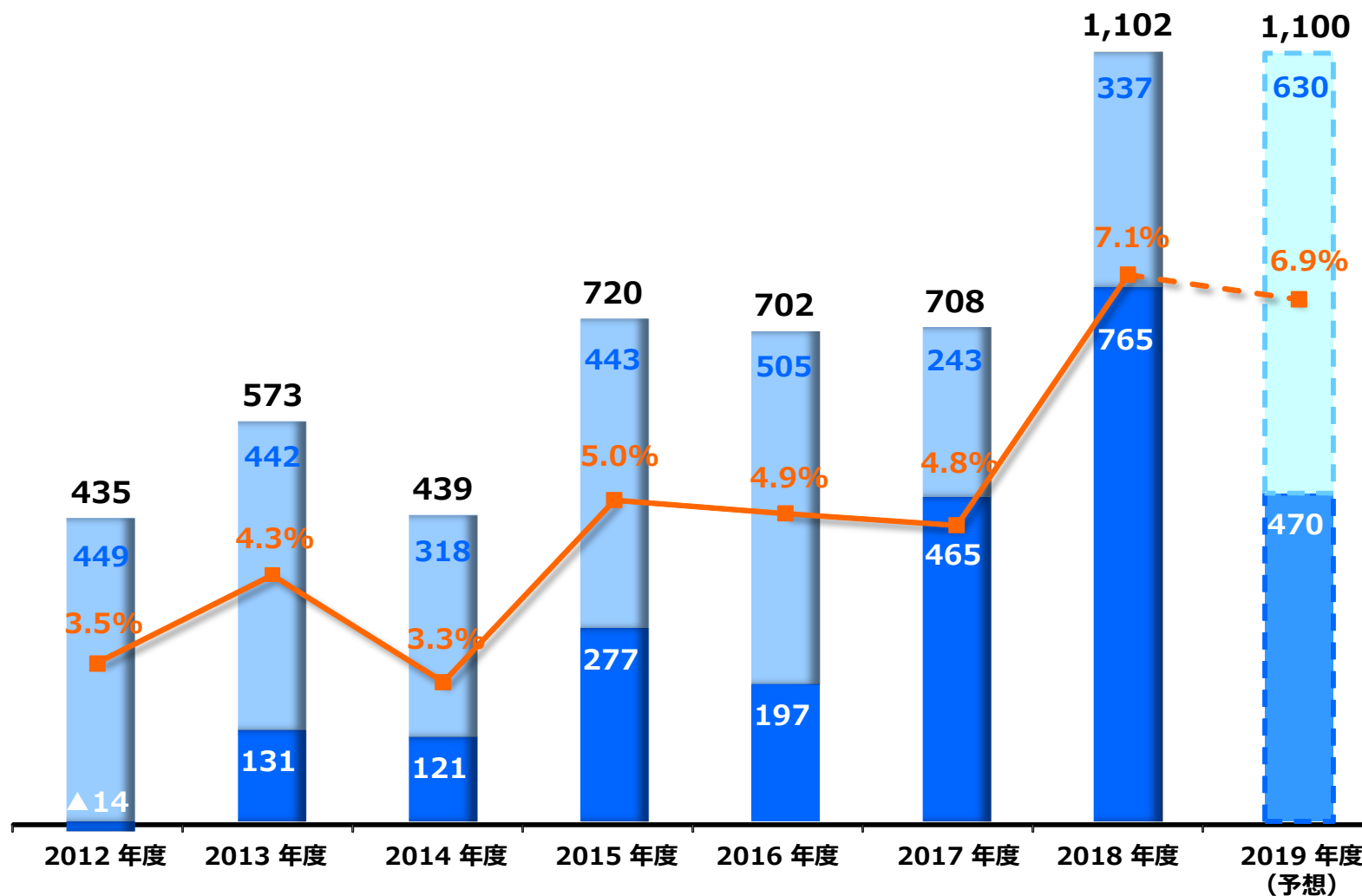


OJI HOLDINGS

■ 生活産業資材 ■ 機能材 ◆ 海外売上高比率 (億円)
■ 資源環境ビジネス ■ 印刷情報メディア ■ その他



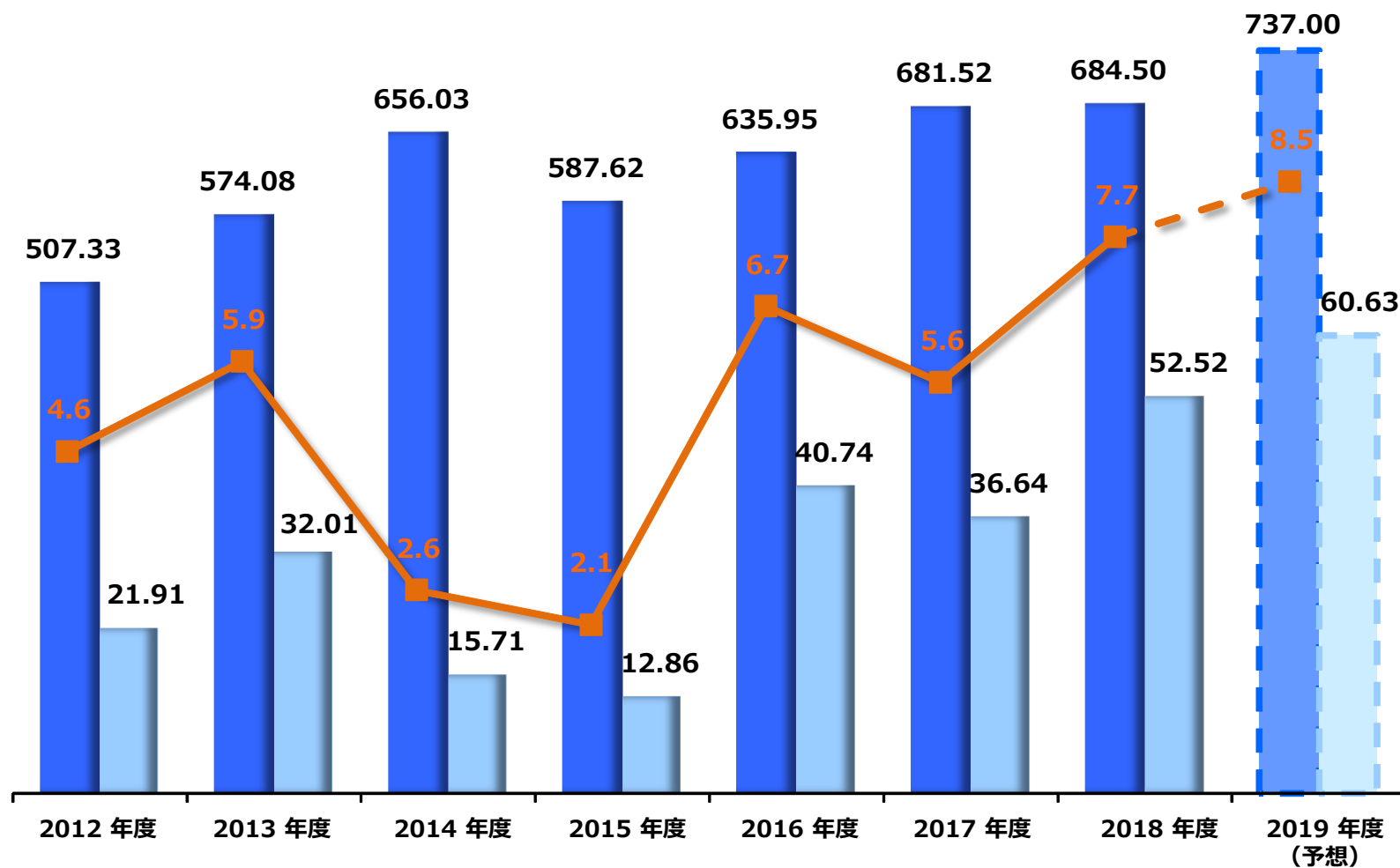
国内所在会社営業利益 海外所在会社営業利益 売上高営業利益率 (億円)



自己資本利益率（ROE）推移



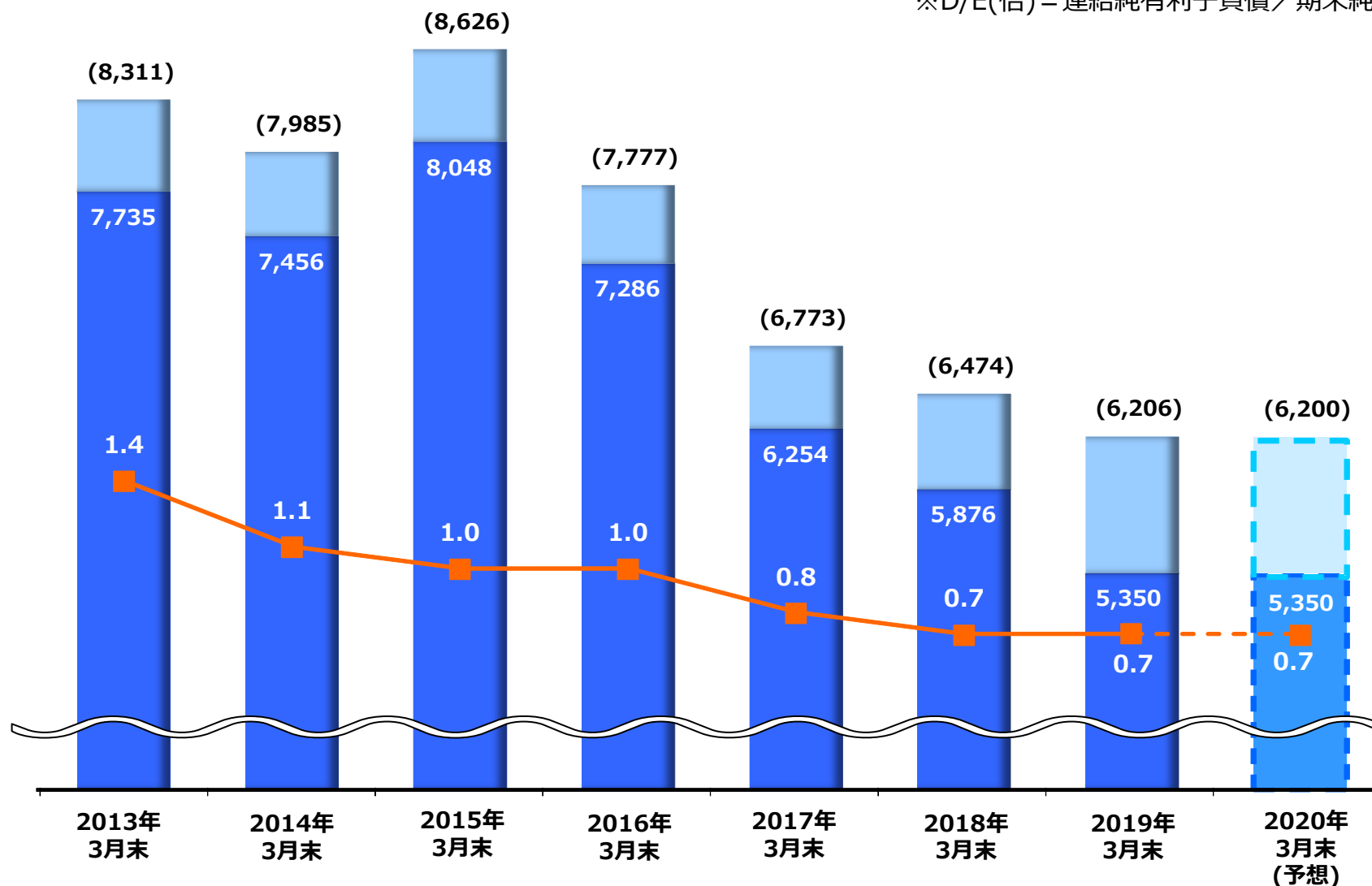
■ 1株当たり純資産（円） ■ 1株当たり当期純利益（円） —■— ROE（%）



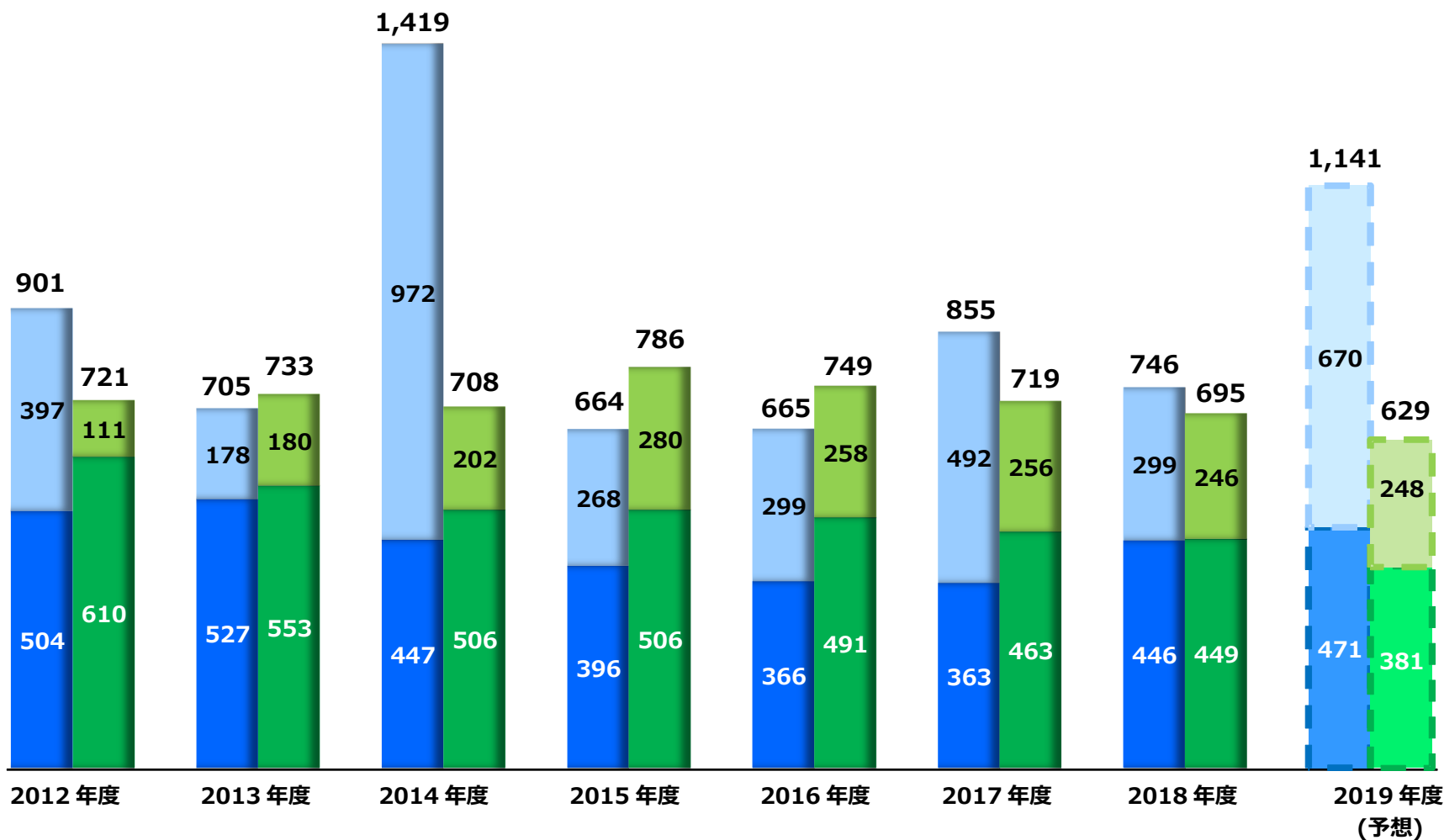
連結純有利子負債残高推移

■ 連結純有利子負債 ■ (連結有利子負債) — D/E(倍) (億円)

※D/E(倍) = 連結純有利子負債 / 期末純資産

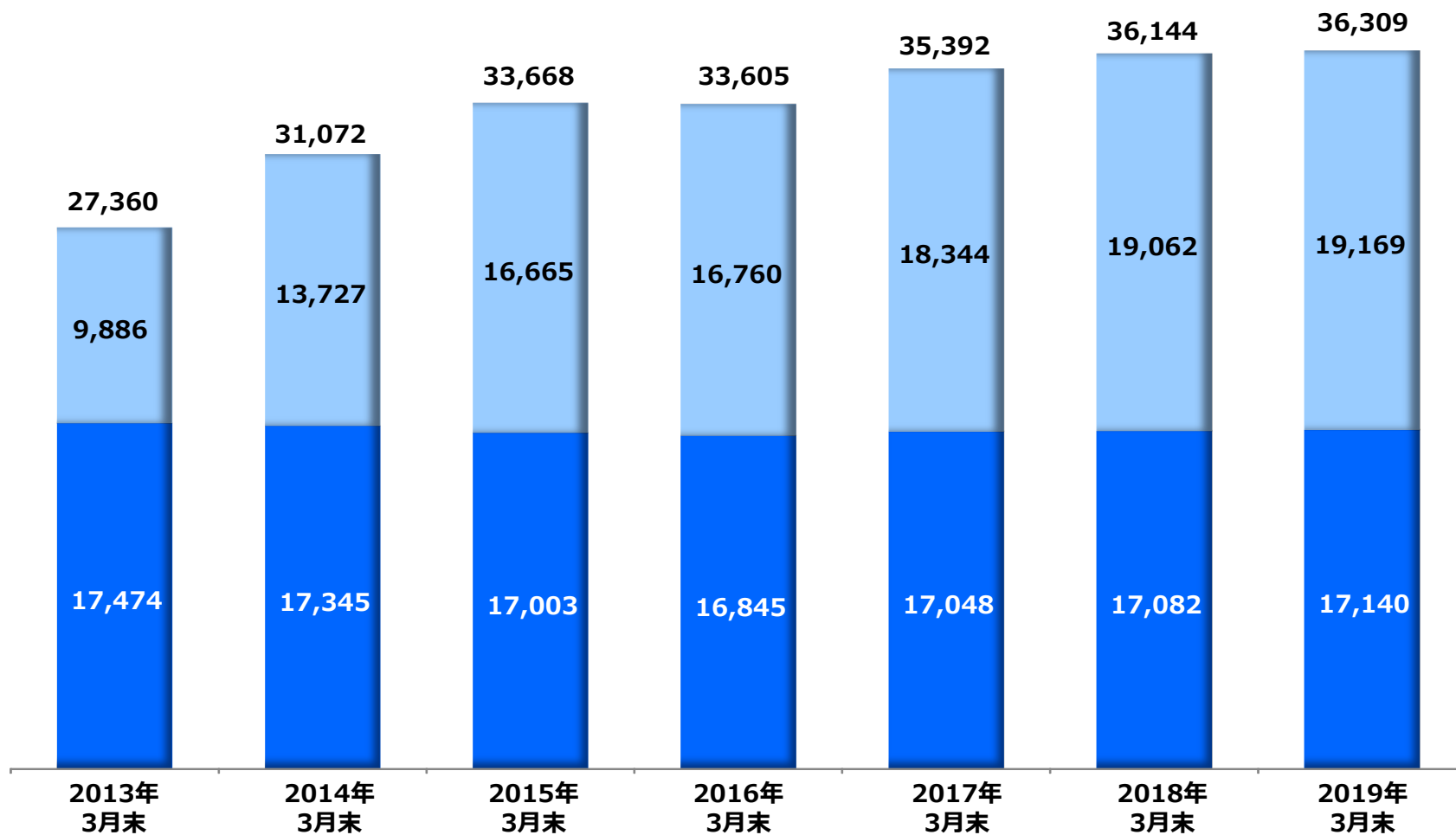


■ 国内設備投融资
 ■ 海外設備投融资
 ■ 国内減価償却費
 ■ 海外減価償却費
 (億円)



■ 連結就業人員（国内）
 ■ 連結就業人員（海外）
 (人)

※臨時従業員を除く



2018年度 業界需要動向



OJI HOLDINGS

(単位：千 t)

	国内出荷高		輸入紙（通関） ※1		合計	
	前年比		前年比		前年比	
段ボール原紙	9,270	100.7%	50	116.1%	9,320	100.8%
紙器用板紙	1,586	100.5%	232	96.4%	1,818	100.0%
その他の板紙	662	100.8%	34	125.7%	696	101.8%
板紙 計	11,517	100.7%	316	101.7%	11,834	100.7%
衛生用紙	1,784	99.9%	184	89.5% ※2	1,967	98.8%
包装用紙	716	101.2%	7	80.4%	723	101.0%
新聞用紙	2,545	92.8%	2	24.4%	2,547	92.5%
印刷・情報用紙	7,133	96.9%	705	75.5%	7,838	94.5%
雑種紙他	717	95.3%	17	97.0%	734	95.4%
紙 計	12,895	96.6%	915	77.9%	13,810	95.1%

板紙・紙 計	24,412	98.5%	1,231	82.9%	25,643	97.6%
---------------	---------------	--------------	--------------	--------------	---------------	--------------

(単位：百万㎡)

段ボール ※3	14,391	101.0%			14,391	101.0%
----------------	---------------	---------------	--	--	---------------	---------------

出典：「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」

※ 1：輸入紙（通関）の実績は2018年4月～2019年3月（速報）の実績

※ 2：衛生用紙の輸入紙（通関）に二次製品（加工品）を含む

※ 3：段ボールの数量は生産量（貼合されたシートの総量）



Beyond the Boundaries

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。